

中島弘雅教授 履歴・業績

中島弘雅教授 履歴・業績

履 歴

昭和29 (1954) 年 3 月10日 兵庫県 (旧) 城崎郡生まれ

[学歴]

昭和47 (1972) 年 3 月 兵庫県立八鹿高等学校卒業

昭和51 (1976) 年 3 月 東北大学法学部法学科卒業

昭和54 (1979) 年 3 月 東北大学大学院法学研究科博士 (前期) 課程修了
(法学修士)

[職歴]

昭和54 (1979) 年 4 月 岩手県立盛岡短期大学 (専任) 講師
～昭和57 (1982) 年 3 月

昭和57 (1982) 年 4 月 小樽商科大学商学部 (専任) 講師
～昭和58 (1983) 年 9 月

昭和58 (1983) 年10月 小樽商科大学商学部助教授
～昭和61 (1986) 年 9 月

昭和59 (1984) 年 9 月 東京大学法学部内地研究員
～昭和60 (1985) 年 3 月

昭和61 (1986) 年10月 鳥根大学法文学部助教授
～平成 2 (1990) 年 3 月

平成 2 (1990) 年 4 月 筑波大学社会科学系助教授
～平成 7 (1995) 年 3 月

平成7 (1995) 年4月 ～平成16 (2004) 年3月	東京都立大学法学部教授
平成9 (1997) 年9月 ～平成10 (1998) 年9月	Academic Visitor of Oxford University (Pembroke College), UK
平成16 (2004) 年4月 ～平成30 (2018) 年3月	慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授
平成16 (2004) 年5月～現在	弁護士 (第二東京弁護士会所属)
平成27 (2015) 年4月 ～平成29 (2017) 年3月	山梨学院大学大学院法務研究科客員教授
平成30 (2018) 年4月～現在	専修大学法学部教授
平成30 (2018) 年4月～現在	慶應義塾大学名誉教授

《非常勤講師》

昭和55 (1980) 年4月～昭和56 (1981) 年3月	岩手大学人文社会科学部
昭和58 (1983) 年4月～昭和59 (1984) 年9月	北海学園大学法学部
平成3 (1991) 年4月～平成7 (1995) 年3月	國學院大學法学部
平成11 (1999) 年4月～平成14 (2002) 年3月	／
平成3 (1991) 年10月～平成6 (1994) 年9月	東京都立大学法学部
平成4 (1992) 年4月～平成8 (1996) 年3月	立教大学法学部
平成4 (1992) 年4月～9月	福島大学行政社会学部
平成5 (1993) 年4月～9月	／
平成6 (1994) 年4月～平成7 (1995) 年3月	熊本大学法学部
平成7 (1995) 年4月～平成8 (1996) 年3月	筑波大学社会学類
平成7 (1995) 年4月～平成9 (1997) 年3月	筑波大学大学院経営政策科学研究科
平成7 (1995) 年4月～平成8 (1996) 年3月	東北学院大学法学部

平成7 (1995) 年4月～9月 中央大学法学部

平成8 (1996) 年4月～9月 名古屋大学大学院法学研究科

平成12 (2000) 年4月～平成13 (2001) 年3月 成蹊大学法学部

平成12 (2000) 年4月～平成16 (2004) 年3月 中央大学大学院法学研究科

平成13 (2001) 年4月～平成14 (2002) 年3月 信州大学経済学部

平成13 (2001) 年4月～平成16 (2004) 年3月 徳島大学総合科学部

平成14 (2002) 年4月～9月 一橋大学法学部・大学院法学研究科

平成16 (2004) 年4月～9月 金沢大学法学部

平成17 (2005) 年4月～9月 同志社大学大学院法学研究科

平成17 (2005) 年9月～平成20 (2008) 年3月 立教大学大学院法務研究科

平成17 (2005) 年9月～平成27 (2019) 年3月 山梨学院大学大学院法務研究科

平成25 (2013) 年4月～平成27 (2015) 年9月 東北大学大学院法学研究科

平成29 (2017) 年4月～平成30 (2018) 年9月 北海道大学大学院法学研究科

平成30 (2018) 年4月～平成31 (2019) 年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科

令和元 (2019) 年4月～9月 小樽商科大学商学部

[社会的活動等]

日本民事訴訟法学会理事

平成元 (1989) 年5月～平成4 (1992) 年5月

平成7 (1995) 年5月～平成10 (1998) 年5月

平成19 (2007) 年5月～平成22 (2010) 年5月 (雑誌担当理事)

平成25 (2013) 年5月～平成28 (2016) 年5月 (総務担当理事)

昭和64 (1989) 年1月～平成2 (1990) 年3月 松江地方裁判所管内司法委

	員
平成2 (1990) 年4月～平成7 (1995) 年3月	水戸地方裁判所管内司法委員
平成8 (1996) 年1月～現在 (外国留学期間を除く)	東京地方裁判所管内司法委員
平成11 (1999) 年1月～11月	司法試験第二次試験考查委員 (破産法)
平成12 (2000) 年1月～平成17 (2005) 年11月	司法試験第二次試験考查委員 (民事訴訟法)
平成13 (2001) 年8月～平成15 (2003) 年7月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
平成13 (2001) 年12月～平成21 (2009) 年11月	東京都 (地方) 労働委員会公益委員
平成14 (2002) 年6月～平成21 (2009) 年6月	社団法人全国信販協会理事
平成18 (2006) 年1月～平成19 (2007) 年12月	経済産業省・産業構造審議会臨時委員
平成18 (2006) 年8月～平成20 (2008) 年9月	日本学術会議第20期連携会員
平成19 (2007) 年1月～平成20 (2008) 年12月	総務省・債務調整等に関する調査研究会委員
平成19 (2007) 年9月～平成31 (2019) 年3月	事業再生実務家協会理事
平成20 (2008) 年1月～現在	事業再生研究機構理事
平成20 (2008) 年2月～平成21 (2009) 年6月	独立行政法人大学評価・学位授与機構評価専門委員
平成25 (2013) 年5月～11月	司法試験考查委員 (民事訴訟法)
平成28 (2016) 年5月～11月	司法試験考查委員 (倒産法)
平成29 (2017) 年11月～令和2 (2021) 年3月	司法試験考查委員 (倒産法)

・主査)

令和元(2019)年4月～現在 一般社団法人事業再生実務家協会常議員

業 績

[著書]

『体系倒産法Ⅰ〔破産・特別清算〕』(単著)(2007)(中央経済社)

≪共著≫

『民事訴訟法入門(有斐閣双書)』(1999)(有斐閣)

『会社法』(2000)(成文堂)

『会社法〔改訂版〕』(2002)(成文堂)

『会社法〔第2版〕』(2003)(成文堂)

『新しい株主代表訴訟』(2003)(弘文堂)

『民事訴訟法入門〔第2版〕(有斐閣双書)』(2004)(有斐閣)

『民事訴訟法入門〔第2版補訂版〕(有斐閣双書)』(2006)(有斐閣)

『民事執行・民事保全法』(2010)(有斐閣)

『現代倒産手続法』(2013)(有斐閣)

『アクチュアル 民事の訴訟〔補訂版〕』(2016)(有斐閣)

『民事執行・民事保全法〔第2版〕』(2021)(有斐閣)

≪共編著≫

『民事救済手続法』(1999)(法律文化社)

『倒産法大系』(林屋礼二先生古稀記念論文集)(2001)(弘文堂)

『民事救済手続法〔第2版〕』(2002)(法律文化社)

『英米倒産法キーワード』(2003)(弘文堂)

『企業紛争と民事手続法理論』(福永有利先生古稀記念)(2005)(商事法

務)

- 『新民事救済手続法』(2006) (法律文化社)
- 『貸付用語辞典〔第9版〕』(共編)(2007) (銀行研修社)
- 『民事再生法判例の分析と展開』(2011) (経済法令研究会)
- 『会社法学の省察』(新山雄三先生古稀記念)(2012) (中央経済社)
- 『ロースクール演習 倒産法』(2012) (法学書院)
- 『企業法の現在』(青竹正一先生古稀記念)(2014) (信山社)
- 『会社裁判にかかる理論の到達点』(2014) (商事法務)
- 『民事手続法の比較法的・歴史的研究』(河野正憲先生古稀祝賀)(2014) (慈学社)
- 『民事訴訟法判例インデックス』(2015) (商事法務)
- 『動産債権担保——比較法のマトリクス』(2015) (商事法務)
- 『企業法学の論理と体系』(永井和之先生古稀記念論文集)(2016) (中央経済社)
- 『会社法新判例の分析』(2017) (中央経済社)
- 『現代民事手続法の課題』(春日偉知郎先生古稀祝賀)(2019) (信山社)
- 『実務からみる改正民事執行法』(2020) (ぎょうせい)
- 『改正民事執行法の論点と今後の課題』(2020) (勁草書房)
- 『民法と倒産法の交錯——債権法改正の及ぼす影響』(2023) (商事法務)

[分担執筆]

- 斎藤秀夫編著『注解民事訴訟法(7)』(1981) (第一法規)
- 石川明=小島武司編『民事訴訟法』(1987) (青林書院)
- 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第3版〕』(1988) (日本評論社)
- 小室直人編著『民事執行法講義』(1988) (法律文化社)

- 川井健＝西原道雄＝吉野衛＝淡路剛久編『民法コンメンタール（9）債権
総則1』（1989）（ぎょうせい）
- 中野貞一郎＝道下徹編『基本法コンメンタール破産法』（1989）（日本評論
社）
- 小室直人編著『民事執行法講義〔改訂版〕』（1991）（法律文化社）
- 林屋礼二編『民事執行法』（1991）（青林書院）
- 上田徹一郎＝井上治典編『注釈民事訴訟法（2）』（1992）（有斐閣）
- 井上治典＝河野正憲＝佐上善和編『現代民事救済法入門』（1992）（法律文
化社）
- 中小企業事業団・中小企業研究所編『中小企業のM&A戦略』（1993）（企
業共済協会）
- 石川明＝小島武司編『民事訴訟法〔改訂版〕』（1993）（青林書院）
- 谷口安平＝井上治典編『新判例コンメンタール民事訴訟法⑥』（1995）（三
省堂）
- 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第4版〕』（1996）（日本評論
社）
- 斎藤秀夫＝西村宏一＝小室直人＝林屋礼二編著『注解民事訴訟法（10）〔第
2版〕』（1996）（第一法規）
- 林屋礼二編『民事執行法〔改訂版〕』（1996）（青林書院）
- 中野貞一郎＝道下徹編『基本法コンメンタール破産法〔第2版〕』（1997）
（日本評論社）
- 石川明＝小島武司編『新民事訴訟法〔補訂版〕』（1997）（青林書院）
- 林屋礼二編『民事執行法〔改訂第2版〕』（1998）（青林書院）
- 小室直人＝賀集唱＝松本博之＝加藤新太郎編『基本法コンメンタール新民
事訴訟法3』（1998）（日本評論社）
- 青山善充編『和議法の実証的研究』（1998）（商事法務研究会）

- 小室直人編著『民事執行法講義〔2訂版〕』（1998）（法律文化社）
- 斎藤秀夫＝麻上正信＝林屋礼二編『注解破産法下巻〔第3版〕』（1999）（青林書院）
- 山口和男編『特別清算の理論と裁判実務〔新版〕』（2002）（新日本法規出版）
- 小室直人＝賀集唱＝松本博之＝加藤新太郎編『基本法コンメンタール新民
事訴訟法3〔第2版〕』（2003）（日本評論社）
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法』（2003）（弘文堂）
- 鎌田薫ほか編著『民事法Ⅰ総則・物権』（2005）（日本評論社）
- 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第4版〕平成16年民法現代語
化（新条文対照補訂版）』（2005）（日本評論社）
- 伊藤眞＝田原睦夫監修・全国倒産処理弁護士ネットワーク編『新注積民事
再生法（上）』（2006）（金融財政事情研究会）
- 竹下守夫編集代表『大コンメンタール破産法』（2007）（青林書院）
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第2版〕』（2007）（弘文堂）
- 山口和男編『〔新会社法対応〕特別清算の理論と裁判実務』（2008）（新日
本法規出版）
- 落合誠一監修・編著『保険法コンメンタール』（2009）（（公財）損害保険
事業総合研究所）
- 落合誠一編『会社法コンメンタール（12）』（2009）（商事法務）
- 鎌田薫ほか編著『民事法Ⅰ総則・物権〔第2版〕』（2010）（日本評論社）
- 才口千晴＝伊藤眞監修・全国倒産処理弁護士ネットワーク編『新注積民事
再生法（上）〔第2版〕』（2010）（金融財政事情研究会）
- 江頭憲治郎＝弥永真生編『会社法コンメンタール（10）』（2011）（商事法
務）
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第3版〕』（2013）（弘文堂）

- 落合誠一監修・編著『保険法コンメンタール〔第2版〕』（2014）（(公財)損害保険事業総合研究所）
- 神田秀樹編『会社法コンメンタール（15）』（2018）（商事法務）
- 潮見佳男編『新注積民法（19）相続（1）』（2019）（有斐閣）
- 酒巻俊雄＝龍田節編集代表『逐条解説会社法〔第6巻〕』（2020）（中央経済社）
- 潮見佳男編『新注積民法（19）相続（1）〔第2版〕』（2023）（有斐閣）

〔学術論文等〕

- 「ドイツにおける株主総会決議を争う訴訟手続の変遷」岩手県立盛岡短期大学・法経論叢1号（1980）
- 「株主総会決議無効確認訴訟における取消判決の可否」小樽商科大学・商学討究33巻4号（1983）
- 「法人の内部紛争における被告適格について（1）～（6・完）」判例タイムズ524号，531号，538号，544号，553号，566号（1984～1985）
- 「株主総会決議の効力停止仮処分」竹下守夫＝藤田耕三編『会社訴訟・会社更生法』（裁判実務大系3）（1985）（青林書院）
- 「取締役の会社に対する連帯責任と訴訟告知」商事法務1042号（1985）
- 「決議不存在確認の訴えについて（上）（下）」商事法務1071号・1073号（1986）
- 「手形訴訟」小山昇ほか編『演習民事訴訟法』（新演習法律学講座12）（1987）（青林書院）
- 「決議訴訟の機能と訴えの利益」日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌34号（1988）
- 「西ドイツにおける会社仮処分」竜崎喜助先生還暦記念『紛争処理と正義』（1988）（有斐閣）

- 「法人の内部紛争における正当な当事者」三ヶ月章 = 青山善充編『民事訴訟法の争点 [新版]』(1988) (有斐閣)
- 「株主総会決議訴訟の機能と訴えの利益 (1) ~ (3・完)」民商法雑誌99巻4号, 5号, 6号 (1989)
- 「株主総会の再決議と訴えの利益」商事法務1180号 (1989)
- 「訴えの変更と出訴期間遵守の効力」服部榮三先生古稀記念『商法学における論争と省察』(1990) (商事法務研究会)
- 「株主総会決議訴訟と訴権の濫用」法学54巻6号 [菅原菊志教授退官記念号] (1991)
- 「企業買収をめぐる裁判制度の問題点——特に新株発行差止仮処分が認容されにくい理由について」商事法務1261号 (1991)
- 「免責手続中の強制執行の可否ならびに不当利得」ジュリスト1014号 (1992)
- 「病院倒産法に関する総論的研究」法学57巻6号 [林屋礼二教授退官記念号] (1994)
- 「和議手続の機関 (上) (下)」NBL541号, 542号 (1994) (田邊誠氏 [現・広島大学名誉教授] との共同執筆)
- 「株主代表訴訟における担保提供の申立て (上) (中) (下) ——特に担保提供が認められるための要件について」商事法務1354号, 1355号, 1357号 (1994)
- 「株主代表訴訟制度——民事訴訟手続上の問題点について」ジュリスト1050号 (1994)
- 「株主総会決議の効力停止仮処分」竹下守夫 = 藤田耕三編『会社訴訟・会社更生法 [改訂版]』(裁判実務大系3) (1994) (青林書院)
- 「更生管財人に対する裁判所の監督」青山善充 = 金築誠志 = 山内八郎編『会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論』(判例タイムズ866号)

(1995)

「株主代表訴訟における担保提供について——蛇の目ミシン工業事件担保提供決定に関する覚書」筑波法政18号（その1）〔竹内教授・奈良教授・平出教授・吉牟田教授退官記念号〕（1995）

「保険会社更生と保険契約者等の地位——現行会社更生法による倒産処理の問題点」ジュリスト1080号（1995）

「提訴による時効中断の範囲」中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論（上）』（1995）（有斐閣）

「株主代表訴訟の制度趣旨と現状」日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌42号（1996）

「株主代表訴訟の現状と問題点——『代表訴訟脅威論』について」法学セミナー497号（1996）

「株主代表訴訟における訴訟参加」小林秀之＝近藤光男編『株主代表訴訟大系』（1996）（弘文堂）

「株式をめぐる仮処分」中野貞一郎＝原井龍一郎＝鈴木正裕編『民事保全講座〔第3巻〕』（1996）（法律文化社）

「株主総会をめぐる仮処分」中野貞一郎＝原井龍一郎＝鈴木正裕編『民事保全講座〔第3巻〕』（1996）（法律文化社）

「市民の司法参加」岩村正彦編『現代の法 5 現代社会と司法システム』（1997）（岩波書店）

「株主代表訴訟の制度趣旨と現状」民商法雑誌115巻4・5号（1997）

「倒産企業の経営者の責任」ジュリスト1111号（1997）

「特別養子と親子関係不存在確認の訴え——最高裁平成7年7月14日判決を素材として」山島正男＝五十嵐清＝藪重夫先生古稀記念『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』（1997）（信山社）

「保険金支払義務履行地の裁判籍——生命保険契約を中心に」菅原菊志先

- 生古稀記念論集『現代企業法の理論』（1998）（信山社）
- 「イギリスの再建型企業倒産手続（1）～（3・完）」民商法雑誌118巻4・5号，同6号，同119巻1号（1998）
- 「新再建型倒産手続の一つの方向（上）（下）——イギリス倒産法からの示唆」ジュリスト1141号，1142号（1998）
- 「法人の内部紛争における正当な当事者」青山善充＝伊藤眞編『民事訴訟法の争点〔第三版〕』（1998）（有斐閣）
- 「相続財産破産をめぐる近時の問題」大阪市立大学・法学雑誌45巻3・4号〔宮川知法教授追悼号〕（1999）
- 「担保権消滅請求制度と担保権の不可分性——フランス民法・倒産法からの示唆」銀行法務21第564号（1999）（高橋智也氏〔現・大阪大学教授〕との共同執筆）
- 「イギリス倒産手続における担保権の処遇——再建型企業倒産手続を中心に」民商法雑誌120巻4・5号（1999）
- 「倒産責任としての取締役資格剥奪について——イギリス法における取扱い」加藤勝郎＝柿崎栄治先生古稀記念論集『社団と証券の法理』（1999）（商事法務研究会）
- 「履行の確保」『民事再生法——理論と実務・民事再生手続の論点』（金融・商事判例1086号）（2000）
- 「申立原因」三宅省三＝池田靖編『実務解説一問一答 民事再生法』（2000）（青林書院）
- 「ArrangementとComposition（上）（下）」国際商事法務28巻6号，7号（2000）（倉部真由美氏〔現・法政大学教授〕との共同執筆）（後，中島弘雅＝田頭章一編『英米倒産法キーワード』（2003）（弘文堂）に加筆のうえ収録）
- 「民事再生法で変わる倒産手続構造」法学セミナー550号（2000）

- 「再生計画案の内容」才口千晴ほか編『民事再生法の理論と実務（下）』（2000）（ぎょうせい）
- 「民事手続法の観点からみた株主代表訴訟」ジュリスト1191号（2000）
- 「民事再生手続における資本構成の変更」平出慶道＝高窪利一先生古稀記念論文集『現代企業・金融法の課題（下）』（2001）（信山社）
- 「Reconstruction, Rehabilitation, Reorganization」国際商事法務29巻6号（2001）（倉部真由美氏〔現・法政大学教授〕との共同執筆）（後，中島弘雅＝田頭章一編『英米倒産法キーワード』（2003）（弘文堂）に加筆のうえ収録）
- 「新株発行の差止め」井上治典ほか編『差止めと執行停止の理論と実務』（判例タイムズ1062号）（2001）
- 「民事再生手続による倒産企業の再建」河野正憲＝中島弘雅編『倒産法大系』（2001）（弘文堂）
- 「倒産企業の経営者に対する責任追及——損害賠償請求権の査定制度を中心に」河野正憲＝中島弘雅編『倒産法大系』（2001）（弘文堂）
- 「倒産企業の再生と当事者主義の原則——再生手続の当事者主義的運用のために」小島康裕教授退官記念『現代企業法の新展開』（2001）（信山社）
- 「法人の内部紛争における被告適格論・再論——会社法上の確認訴訟・形成訴訟を素材として」新堂幸司先生古稀祝賀『民事訴訟法理論の新たな構築（上）』（2001）（有斐閣）
- 「少額訴訟判決と強制執行・不服申立て」吉村徳重先生古稀記念論文集『弁論と証拠調べの理論と実践』（2002）（法律文化社）
- 「口頭主義の原則と口頭弁論の在り方」鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』（2002）（有斐閣）
- 「株主代表訴訟における訴訟参加」小林秀之＝近藤光男編『株主代表訴訟

- 大系〔新版〕』（2002）（弘文堂）
- 「〔特集・破産法改正の論点〕各種契約の取扱い」ジュリスト1236号
（2002）
- 「〔特集・会社更生法改正〕更生債権・更生担保権」ジュリスト1241号
（2003）
- 「特別清算の今日的意義と法改正の一つの方向」日本民事訴訟法学会編・
民事訴訟雑誌49号（2003）
- 「Receivership」中島弘雅＝田頭章一編『英米倒産法キーワード』（2003）
（弘文堂）（倉部真由美氏〔現・法政大学教授〕との共同執筆）
- 「関係人集会とその機能」山本克己＝山本和彦＝瀬戸英雄編『新会社更生
法の理論と実務』（判例タイムズ1132号）（2003）
- 「新株発行不存在確認訴訟に関する覚え書き——最高裁平成15年3月27日
第1小法廷判決を契機として」東京都立大学法学会雑誌44巻2号〔洪
谷達紀教授退職記念号〕（2004）
- 「米国・英国の倒産手続の主要な特徴と相違点について——再建型企業倒
産手続を中心に」事業再生研究機構編『プレパッケージ型事業再生』
（事業再生研究叢書3）（2004）（商事法務）
- 「アメリカのプレパッケージ型倒産手続について」国際商事法務33巻1号
（2005）（村田典子氏〔現・成蹊大学教授〕との共同執筆）
- 「財団債権（総論）」全国倒産処理弁護士ネットワーク編『論点解説 新破
産法（下巻）』（2005）（きんざい）
- 「文書提出義務の一般義務化と除外文書」福永有利先生古稀記念『企業紛
争と民事手続法理論』（2005）（商事法務）
- 「営業譲渡による倒産処理と労働者の権利保護——再建型企業倒産手続を
中心に」谷口安平先生古稀祝賀『現代民事司法の諸相』（2005）（成文
堂）

- 「権利実現の実効性確保と民事手続法の改正——平成15年・16年改正民事執行法を中心に」ジュリスト1317号（2006）
- 「保全管理命令・保全管理人」櫻井孝一ほか編『倒産処理法制の理論と実務』（別冊金融・商事判例）（2006）（経済法令研究会）
- 「イギリスで道路公害訴訟が少ない理由について——手続法の問題関心から」新堂幸司＝山本和彦編『民事手続法と商事法務』（2006）（商事法務）
- 「地方自治体の財政破綻と第三セクターの損失補償問題」事業再生と債権管理119号（2008）
- 「いま民事裁判に求められているもの——『審理の充実・迅速化』から『わかりやすく満足・納得のいく民事訴訟』へ」井上治典先生追悼論文集『民事紛争と手続理論の現在』（2008）（法律文化社）
- 「ドイツ倒産法の近時の運用状況について」小島武司先生古稀祝賀『民事司法の法理と政策（上巻）』（2008）（商事法務）（三上威彦氏〔現・慶應義塾大学名誉教授〕との共同執筆）
- 「地方自治体の法的倒産処理手続をめぐる論点——とくに地方自治体に特化した法的倒産処理手続創設の要否・可否について」Business & Economic Review 2008年12月号（2008）
- 「会社訴訟の争点」伊藤眞＝山本和彦編『民事訴訟法の争点』（2009）（有斐閣）
- 「当事者能力」伊藤眞＝山本和彦編『民事訴訟法の争点』（2009）（有斐閣）
- 「いわゆる『組織法』上の訴えの当事者適格，訴訟上の会社代表者をめぐる問題」日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌55号（2009）
- 「近時のイギリスにおける事業再生の枠組みについて」青山善充先生古稀祝賀論文集『民事手続法学の新たな地平』（2009）（有斐閣）

「第三セクター等改革推進債による赤字第三セクターの債務整理」銀行法務21第710号（2009）

「企業倒産に伴う労働法上の問題点」法学研究83巻1号〔坂原正夫教授退職記念号〕（2010）

「第三セクターの法的整理・特定調停の事例」宮脇淳編『第三セクターの経営改善と事業整理』（2010）（学陽書房）

「消費者金融会社の民事再生をめぐる問題点——過払金債権の取扱いを中心に」事業再生研究機構編『民事再生の実務と理論』（2010）（商事法務）

「再建型倒産手続における事業譲渡と労働者の権利保護」ビジネス法務2010年7月号（2010）

「監督委員の地位・監督委員による否認権の行使」高木新二郎=伊藤眞編集代表『講座倒産の法システム〔第3巻〕』（2010）（日本評論社）

「第三セクターの経営破綻と地方自治体の財政再建」沖縄国際大学・沖縄法政研究13号（2010）

「少数株主の締出しと対抗手段としての株主総会決議取消訴訟——日本高速物流株主総会決議取消請求事件〔東京高判平成22・7・7〕に関する覚書」東北学院法学71号〔林伸太郎教授追悼号〕（2011）

「株式移転無効訴訟を本案とする商事仮処分について」慶應法学19号（2011）

「民事再生法の意義と判例の役割」中島弘雅=多比羅誠=須藤英章編『民事再生法判例の分析と展開』（金融・商事判例1361号）（2011）（経済法令研究会）

「ABL制度の現下の課題——主に経産省のABL課題検討委員会調査結果より」事業再生と債権管理132号（2011）

「ABL担保取引と倒産処理の交錯——ABLの定着と発展のために」金融法

務事情1927号（2011）〔その後，同論文の要旨を口頭報告したものを『金融法研究』28号（2012）に掲載〕

「株主代表訴訟の解釈論上の問題点——訴訟参加と訴訟上の和解を中心に」永井和之＝中島弘雅＝南保勝美編『会社法学の省察〔新山雄三先生古稀記念〕』（2012）（中央経済社）

「役員責任追及訴訟と倒産手続」島岡大雄＝住友隆行ほか編『倒産と訴訟』（2013）（商事法務）

「会社・取締役間の訴訟における会社代表者をめぐる問題点」田原睦夫先生古稀・最高裁判事退官記念論文集『現代民事法の実務と理論（上巻）』（2013）（金融財政事情研究会）

「再建型倒産手続と整理解雇法理（1）（2・完）——日本航空整理解雇事件判決を手掛かりとして」慶應法学26号・28号（2013・2014）（上江洲純子氏〔現・沖縄国際大学教授〕との共同執筆）

「倒産法再改正の論点について」法の支配170号（2013）

「商事留置権の扱い」園尾隆司＝多比羅誠編『倒産法の判例・実務・改正提言』（2014）（弘文堂）

「文書提出命令の発令手続と裁判」梅善夫先生・遠藤賢治先生古稀祝賀『民事手続における法の実践』（2014）（成文堂）

「金融ADRの現状と課題」青竹正一先生古稀記念『企業法の現在』（2014）（信山社）

「取締役職務執行停止・代行者選任仮処分」神作裕之＝中島弘雅ほか編『会社裁判に係る理論の到達点』（2014）（商事法務）

「会社経営者の倒産責任の取り方に関する覚書き——イギリス倒産法からの示唆」河野正憲先生古稀祝賀『民事手続法の比較法的・歴史的研究』（2014）（慈学社）

「ファイナンス・リース契約と再生手続開始申立解除特約」石川明＝三木

- 浩一編『民事手続法の現代的機能』（2014）（信山社）
- 「イギリスの事業再生手法としての『会社整理計画』」伊藤眞先生古稀祝賀論文集『民事手続の現代的使命』（2015）（有斐閣）
- 「特殊な契約」竹下守夫＝藤田耕三編集代表『破産法大系第2巻〔破産実体法〕』（2015）（青林書院）（村田典子氏〔現・成蹊大学教授〕との共同執筆）
- 「破産法164条（対抗要件否認）」法学教室414号（2015）
- 「ABL在庫担保における担保権実行手続」池田真朗＝中島弘雅＝森田修編『動産債権担保——比較法のマトリクス』（2015）（商事法務）
- 「韓国の再建型倒産手続における労働者の権利保護——日本法との比較を中心に」法律時報88巻2号（2016）（金炳学氏〔元・福島大学准教授〕との共同執筆）
- 「ABL在庫担保の実行手続に関する立法論について——近時の立法論の紹介と検討」NBL1070号（2016）
- 「平成26年改正会社法による多重代表訴訟の規律」永井和之先生古稀記念論文集『企業法学の論理と体系』（2016）（中央経済社）
- 「包括的債権譲渡担保権の倒産上の取扱い——『循環型ABL』を念頭に置いて」伊藤眞＝園尾隆司＝多比羅誠編集代表『倒産法の実践〔才口千晴先生喜寿記念〕』（2016）（有斐閣）
- 「株主代表訴訟と文書提出命令——神戸地裁平成24年5月8日決定を契機として」徳田和幸先生古稀祝賀論文集『民事手続法の現代的課題と理論的解明』（2017）（弘文堂）
- 「破産手続終結による破産者の財産管理処分権の回復について——免責不許可決定が財産管理処分権回復に及ぼす影響」立命館法学369・370合併号〔生熊長幸教授＝加波眞一教授＝二宮周平教授退職記念論文集〕（2017）

- 「倒産 ADR の現状と課題——『法的整理から倒産 ADR へ』の流れを受けて」上野泰男先生古稀祝賀論文集『現代民事手続の法理』（2017）（弘文堂）
- 「近時のイギリスにおける事業再生スキームの概要」事業再生と債権管理 157号（2017）
- 「倒産 ADR の現状と課題」銀行法務21第820号（2017）〔前掲論文「倒産 ADR の現状と課題」『現代民事手続の法理』をその後の研究成果を踏まえて再構成したもの。後、倒産実務交流会編『続・争点 倒産実務の諸問題』（2019）（青林書院）に収録〕
- 「事業再生手法としての特定調停について——司法型倒産 ADR の課題と展望」高橋宏志先生古稀祝賀論文集『民事訴訟法の理論』（2018）（有斐閣）
- 「調査嘱託に対する回答拒絶と不法行為の成否」春日偉知郎先生古稀祝賀『現代民事手続法の課題』（2019）（信山社）
- 「破産債権確定後の破産会社に対する再生手続開始の可否——ビットコイン取引所 MTGOX の倒産事件を素材として」多比羅誠弁護士喜寿記念論文集『倒産手続の課題と期待』（2020）（商事法務）
- 「民事執行法改正の総括」法律のひろば73巻3号（2020）
- 「会社法484条3項は破産法改正の忘れ物？——破産法上の否認権との比較から」加藤哲夫先生古稀祝賀論文集『民事手続法の発展』（2020）（成文堂）
- 「債務者の財産情報取得手続の現状と課題——令和元年改正民事執行法の規律を踏まえて」加藤新太郎先生古稀祝賀論文集『民事裁判の法理と実践』（2020）（弘文堂）
- 「民事執行法の制定とその後の法改正の経緯」中島弘雅＝内田義厚＝松嶋隆弘編『改正民事執行法の論点と今後の課題』（2020）（勁草書房）

「動産・債権担保と倒産をめぐる立法的課題——担保実行に対する中止命令制度を中心に」法律時報92巻11号（2020）

「改正民事執行法の概要と意義・留意点・課題」中島弘雅＝松嶋隆弘編『実務からみる改正民事執行法』（2020）（ぎょうせい）〔前掲論文「民事執行法改正の総括」に加筆・修正をした上で同書に収録〕

「イギリスの事業再生と Receivership の果たした役割」専修ロージャーナル16号（2020）

「役員選任決議の瑕疵を争う訴えの利益について——最（一小）判令和2・9・3民集74巻6号1557頁・金判1609号8頁・1610号48頁を契機として」金融・商事判例1616号（2021）

「イギリスの Receivership とそれを支える諸制度」東京弁護士会倒産法部編『担保法と倒産・金融の実務と理論——担保法の検討課題』（別冊NBL178号）（2021）（商事法務）〔編者の求めに応じて、前掲論文「イギリスの事業再生と Receivership の果たした役割」の一部に加筆し再構成したもの〕

「再生債権査定異議訴訟における提訴期間経過後の残部請求の可否——MTGOX の再生事件における1つの論点」松久三四彦先生古稀記念『時効・民事法制度の新展開』（2022）（信山社）

「暗号資産をめぐる民事執行法上の問題点（上）（下）」NBL1225号・1227号（2022）

「破産法253条1項2号の『悪意』の判断基準——東京高判令和4・12・8本誌本号36頁」金融・商事判例1670号（2023）

「敷金返還請求権と倒産法——破産手続と民事再生手続を中心に」中島弘雅＝片山直也＝岡伸浩編集代表『民法と倒産法の交錯——債権法改正の及ぼす影響』（2023）（商事法務）

「『事業担保構想』に関する覚書——イギリスの receivership 制度との比較

から」事業再生研究機構編『担保法改正と事業再生』（近刊）（商事法務）

〔判例評釈等〕

「慰藉料請求権の破産財団への帰属の適否（大阪高判昭和54・3・30判時941号5頁）」岩手県立盛岡短期大学・法経論叢2号（1981）

「株主総会決議無効確認の訴えにおける決議取消の主張と出訴期間（最判昭和54・11・16民集33巻7号700頁）」法学46巻5号（1982）

「訴訟係属中における弁護士の死亡と連邦弁護士法に基づく一般代理人の代理権（BGH, Beschluß v.10.11.1981, JZ 1982, 333f.〔ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介〕）」判例タイムズ485号（1983）

「本人訴訟における訴訟代理権消滅後の送達（OLG Hamburg, Beschluß v. 25.5.1982, NJW 982, 1887f.〔ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介〕）」判例タイムズ500号（1983）

「破産債権者の届出債権に対する異議申立と債権届出による時効中断の効力（最判昭和57・1・29民集36巻1号105頁）」法学48巻2号（1984）

「清算結了登記後の会社の当事者能力——解散決議確認訴訟の場合（東京高判昭和57・12・23判時1067号131頁）」ジュリスト847号（1985）

「組合員の除名とその総会決議無効確認の訴え——事業協同組合の場合（大阪高判昭和58・11・30判時1115号126頁）」ジュリスト874号（1986）

「株主総会決議不存在確認の訴えと同取消の訴えとの関係——取締役が引受担保責任により株主となる時期（東京高判昭和59・4・17判時1126号120頁）」ジュリスト894号（1987）

「縁組が無効であるとの主張と離縁無効確認の訴えの利益（最判昭和62・7・17民集41巻5号1381頁）」民商法雑誌98巻4号（1988）

「訴えの提起が違法な行為となる場合（最判昭和63・1・26民集42巻1号

1頁) 法学教室96号(1988)

「会社役員を選任決議取消の訴えの利益——取締役会決議の瑕疵(東京高判昭和60・10・30判時1173号140頁)」ジュリスト920号(1988)

「宗教法人の責任役員会における代表役員選任決議が無効であるとされた事例——世界救世教代表役員解任事件第1審判決(静岡地沼津支判昭和63・2・24判時1275号26頁)」判例評論361号(判例時報1297号)(1989)

「協同組合の総代の地位無効確認訴訟の被告適格(大阪地判昭和59・2・29判タ525号286頁)」法学53巻2号(1989)

「計算書類等承認の株主総会決議取消の訴えの利益(最判昭和58・6・7民集37巻5号517頁)」法学協会雑誌106巻11号(1989)

「保全管理命令の効力(大阪高判昭和56・12・25判時1048号150頁)」新堂幸司=霜島甲一=青山善充編・新倒産判例百選(別冊ジュリスト106号)(1990)

「差止めの仮処分違反した新株の発行と仮処分決定の取消(京都地判昭和61・2・27判時1199号155頁)」ジュリスト960号(1990)(東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和61年度』所収)

「会社債権者と株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格(名古屋地判昭和61・10・27判時1251号132頁)」ジュリスト964号(1990)(東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和61年度』所収)

「いわゆる家元制度を採って活動を行っている日本舞踊の流派において、当該流派から破門された後も類似『流名』を使用して舞踊活動をしている元名取に対して、家元から提起された『流名』等の使用の差止請求が認められた事例——若柳流名取事件第1審判決(大阪地判平元・4・12判時1306号105頁)」判例評論381号(判例時報1358号)(1990)

「保険金支払義務履行地の裁判籍——普通保険約款の義務履行地特約の効

力（高松高決昭和62・10・13高裁民集40巻3号198頁）」ジュリスト990号（1991）（東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和62年度』所収）

「会社更生手続の開始，終結と株主の代表訴訟（大阪高判平成元・10・26判タ711号253頁・金法1242号107頁）」私法判例リマークス2号（1991）

「法人の内部紛争——銀閣寺事件（最判昭和44・7・10民集23巻8号1423頁）」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編・民事訴訟法判例百選Ⅰ（別冊ジュリスト114号）（1992）

「受継決定の上告（最判昭和48・3・23民集27巻2号365頁）」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編・民事訴訟法判例百選Ⅱ（別冊ジュリスト115号）（1992）

「①商法203条2項所定の指定及び通知を欠く株式の共同相続人と株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格，②商法203条2項所定の指定及び通知を欠く株式の共同相続人が株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格を有するとされた事例（最判平成2・12・4民集44巻9号1165頁）」民商法雑誌106巻3号（1992）

「商法203条2項の権利行使者の通知と原告適格（最判平成3・2・19金判876号3頁）」民商法雑誌106巻3号（1992）

「破産者による強制和議の提供と提供棄却事由（静岡地富士支決昭和63・6・15判時1293号171頁）」ジュリスト1007号（1992）

「取締役に対する退職慰労金支給と更生管財人による否認権行使（東京高判平成元・12・14判時1343号141頁）」ジュリスト1017号（1993）

「株主代表訴訟の提起と不法行為（東京地判平成2・5・25判時1383号139頁・金判871号34頁）」ジュリスト1039号（1994）

「転付命令（3）——不法行為の加害者による転付命令取得（最判昭和54・

- 3・8民集33巻2号187頁) 竹下守夫=伊藤眞編・民事執行法判例百選(別冊ジュリスト127号)(1994)
- 「取締役職務執行停止仮処分と保全の必要性(名古屋高決平成2・11・26判時1383号163頁)」ジュリスト1057号(1994)
- 「株主総会決議取消訴訟における担保提供(仙台地決平成3・12・16判時1433号136頁)」ジュリスト1063号(1995)
- 「ゴルフ会員権乱売の被害者による破産申立て——ケン・インターナショナル破産申立事件(東京地決平成4・4・28判時1420号57頁)」ジュリスト1080号(1995)
- 「移送決定に対する抗告審の審理(浦和地決平成5・6・14判時1486号107頁)」ジュリスト1088号(1996)
- 「特別養子縁組の審判と親子関係不存在確認の訴えの利益(最判平成7・7・14民集49巻7号2674頁)」平成7年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1091号)(1996)
- 「株主代表訴訟における会社の補助参加——東京地裁平成7・11・30決定、名古屋地裁平成8・3・29決定」ジュリスト1097号(1996)
- 「抵当証券による競売申立てと弁済期到来の証明(東京高決平成4・3・30高裁民集45巻1号96頁)」ジュリスト1104号(1997)
- 「法人の内部紛争——銀閣寺事件(最判昭和44・7・10民集23巻8号1423頁)」新堂幸司=青山善充=高橋宏志編・民事訴訟法判例百選Ⅰ[新法対応補正版](別冊ジュリスト145号)(1998)
- 「受継決定の上告(最判昭和48・3・23民集27巻2号365頁)」新堂幸司=青山善充=高橋宏志編・民事訴訟法判例百選Ⅱ[新法対応補正版](別冊ジュリスト146号)(1998)
- 「和議開始前の保全処分と期限の利益喪失特約の効力(東京地判平成8・11・26判時1616号79頁)」ジュリスト1160号(1999)

- 「僧籍剥奪処分を受けた宗教法人の代表者による占有回収の訴え（最判平成10・3・10判時1683号95頁・判タ1007号259頁・金判1076号13頁）」
私法判例リマークス21号（2000）
- 「更生担保権の目的物の評価方法（大阪地判平成10・1・30判時1644号162頁）」ジュリスト1213号（2001）
- 「訴訟告知の効力の及ぶ範囲（最判平成14・1・22判時1776号67頁・判タ1085号194頁・金法1645号49頁）」平成13年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1224号）（2002）
- 「破産終結と取締役に対する損害賠償請求権の代位行使（大阪高判平成11・7・21判時1698号142頁）」ジュリスト1229号（2002）
- 「保安全管理命令の効力（大阪高判昭和56・12・25判時1048号150頁）」青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編・倒産判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト163号）（2002）
- 「破産法上の義務違反と免責（①福岡高決昭和62・2・16判時1249号69頁・判タ645号256頁，②東京高決平成7・2・3判時1537号127頁・判タ879号274頁）」青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編・倒産判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト163号）（2002）
- 「文書提出命令（2）——自己専利用文書（稟議書）（最決平成11・11・12民集53巻8号1787頁）」伊藤眞＝高橋宏志＝高田裕成編・民事訴訟法判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト169号）（2003）
- 「金融整理管財人の選任と組合員代表訴訟の帰趨（最判平成15・6・12民集57巻6号640頁）」私法判例リマークス29号（2004）
- 「再生計画における再生債権者間の平等——再生計画の違法な成立・内容の不平等に対する不服申立て（東京高決平成13・9・3金判1131号24頁）」ジュリスト1276号（2004）
- 「差し押さえた株式の価額を零円とする譲渡命令の効力（①東京高決平成

- 12・7・19高民集53巻2号103頁,②最二小決平成13・2・23判時1744号74頁)」ジュリスト1277号(2004)
- 「不動産競売申立書の被担保債権額の記載と配当表における是正の可否(最判平成15・7・3判時1935号72頁・判タ1133号124頁・金法1690号106頁・金判1179号8頁)」法学研究77巻10号(2004)
- 「転付命令(4)——不法行為の加害者による転付命令取得(最判昭和54・3・8民集33巻2号187頁)」伊藤眞=上原敏夫=長谷部由起子編・民事執行・保全判例百選(別冊ジュリスト177号)(2005)
- 「第三者名義の預金債権に対する差押命令の可否(東京高決平成14・5・10判時1803号33頁)」ジュリスト1303号(2005)
- 「破産財団から放棄された財産を目的とする別除権放棄の意思表示の相手方(最判平成16・10・1判時1877号70頁・判タ1168号130頁・金法1731号56頁・金判1209号38頁)」法学研究79巻5号(2006)
- 「破産法上の義務違反と免責(東京高決平成7・2・3判時1537号127頁・判タ879号274頁)」青山善充=伊藤眞=松下淳一編・倒産判例百選〔第4版〕(別冊ジュリスト184号)(2006)
- 「支払保証委託契約の担保たる預金債権に対する転付命令の効力——担保権利者による担保取消し申立ての可否(最決平成15・3・14判時1829号76頁)」ジュリスト1325号(2006)
- 「更生管財人による否認権行使の効果の及ぶ範囲(最判平成17・11・8民集59巻9号2333頁)」私法判例リマークス34号(2007)
- 「転付命令における被転付適格——券面額(最決平成18・4・14民集60巻4号1535頁)」平成18年度重要判例解説(ジュリスト1332号)(2007)
- 「取締役解任・選任に関する株主総会決議不存在確認の訴えの利益(福岡地判平成16・4・27金判1198号36頁)」判例タイムズ1240号(2007)
- 「第三者異議訴訟の原告についての法人格否認の法理の適用(最判平成17

・7・15民集59巻6号1742頁)」法学研究80巻8号(2007)

「登録自動車を目的とする民法上の留置権による競売における民事執行法181条1項1号所定の『担保権の存在を証する確定判決』(最判平成18・10・27民集60巻8号3234頁)」法学研究81巻5号(2008)

「特別養子審判の準再審事由(最判平成7・7・14民集49巻7号2674頁)」水野紀子=大村敦志=窪田充見編・家族法判例百選〔第7版〕(別冊ジュリスト193号(2008))

「債権者代位権の訴訟による行使と被代位債権の被転付適格(大阪高決平成18・12・13判時1984号39頁)」法学研究82巻10号(2009)

「『実質的な競争関係』の意義が問われた楽天対TBS会計帳簿等閲覧謄写請求事件(東京地判平成19・9・20金判1276号28頁)」ビジネス法務9巻12号(2009年12月号)(2009)

「取締役選任・解任決議不存在確認訴訟係属中における会社の破産と訴えの利益(最判平成21・4・17判時2044号74頁・判タ1297号124頁・金判1321号51頁)」法学教室354号〔別冊付録〕判例セレクト2009〔Ⅱ〕(2010)

「会社が破産した場合に、従前の役員がその地位を失うかどうか争われた事件(最判平成21・4・17判時2044号74頁・判タ1297号124頁・金判1321号51頁)」ビジネス法務10巻8号(2010年8月号)(2010)

「引受承継人の範囲(最判昭和41・3・22民集20巻3号484頁)」高橋宏志=高田裕成=畑瑞穂編・民事訴訟法判例百選〔第4版〕(別冊ジュリスト201号)(2010)

「民事再生手続開始申立棄却事由の存否」(東京高決平成19・7・9判タ1263号347頁)ジュリスト1409号(2010)

「いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約中の、ユーザーについて民事再生手続開始申立てがあったことを契約解除事由

- とする旨の特約は、無効であるとされた事例（最判平成20・12・16民集62巻10号2561頁）」法学研究84巻7号（2011）
- 「販売用土地に対する民事再生法上の担保権消滅許可の可否（東京高決平成21・7・7判時2054号3頁・判タ1308号89頁・金法1889号44頁・金判1323号16頁）」法学研究85巻2号（2012）
- 「配当後の不当利得返還請求と配当異議の要否（最判平成10・3・26民集52巻2号513頁）」上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦編・民事執行・民事保全判例百選〔第2版〕（別冊ジュリスト208号）（2012）
- 「取立委任手形につき商事留置権を有する銀行が、顧客についての再生手続開始決定後に同手形を取り立て、取立金を銀行が有する貸付金債権の弁済に充当することの可否（最判平成23・12・15民集65巻9号3511頁・金法1940号96頁）」金融法務事情1953号（2012）
- 「委託を受けない保証人の事後求償権による相殺の可否（最判平成24・5・28民集66巻7号3123頁）」平成24年度重要判例解説（ジュリスト1453号）（2013）
- 「定額郵便貯金債権が遺産に属することの確認をを求める訴えの利益（最判平成22・10・8民集64巻7号1719頁）」法学研究86巻6号（2013）
- 「無届けの過払金返還請求権への弁済を定める再生計画（最判平成23・3・1金判1369号18頁）」私法判例リマークス46号（2013）
- 「会社の『内部文書』に対して文書提出命令が発令された事例（上）（下）（神戸地決平成24・5・8金判1395号40頁）」ビジネス法務13巻6号・7号（2013）
- 「弁済による代位と財団債権性・共益債権性の承継（①最判平成23・11・22民集65巻8号3165頁，②最判平成23・11・24民集65巻8号3213頁）」伊藤眞＝松下淳一編・倒産判例百選〔第5版〕（別冊ジュリスト216号）（2013）

- 「生命保険契約に基づく保険金支払請求権を差し押える場合の特定方法(東京高決平成22・9・8判時2099号25頁)」ジュリスト1458号(2013)
- 「更生手続開始時に係属していた本案訴訟が受継なく終了した場合と本案訴訟に係る訴訟費用償還請求権の更生債権該当性(最判平成25・11・13民集67巻8号1483頁)」法学研究87巻6号(2014)
- 「個人再生手続において住宅資金特別条項を定めた再生計画が認可され、保証会社の住宅資金貸付債権に係る保証債務の履行がなかったとみなされた場合(巻戻し)に、保証会社が支出した競売費用の償還を求める債権の性質(大阪高判平成25・6・19金判1427号22頁)」金融法務事情2001号(2014)
- 「特別養子審判の準再審事由(最判平成7・7・14民集49巻7号2674頁)」水野紀子=大村敦志編・民法判例百選Ⅲ親族・相続(別冊ジュリスト225号)(2015)
- 「債務者の代理人弁護士が債権者一般に対して債務整理開始通知を送付した行為が破産法162条1項1号イおよび3項にいう『支払の停止』に該当するとされた事例(最判平成24・10・19判時2169号9頁・判タ1384号130頁・金法1962号60頁・金判1406号26頁)」法学研究88巻8号(2015)
- 「引受承継人の範囲(最判昭和41・3・22民集20巻3号484頁)」高橋宏志=高田裕成=畑瑞穂編・民事訴訟法判例百選〔第5版〕(別冊ジュリスト226号)(2015)
- 「①代位弁済者が原債権を財団債権として破産手続外で行使することの可否(最判平成23・11・22民集65巻8号3165頁), ②代位弁済者が原債権を共益債権として再生手続外で行使することの可否(最判平成23・11・24民集65巻8号3213頁)」法学研究89巻4号(2016)
- 「会社の『内部文書』と文書提出命令〔シャルレ事件〕(神戸地決平成24・

- 5・8金判1395号40頁) 永井和之 = 中島弘雅 = 南保勝美編『会社法新判例の分析』(中央経済社) (2017)
- 「第三者異議の訴えの原告についての法人格否認の法理の適用 (最判平成17・7・15民集59巻6号1742頁)」永井和之 = 中島弘雅 = 南保勝美編『会社法新判例の分析』(中央経済社) (2017)
- 「取締役選任・解任決議不存在確認訴訟係属中における会社の破産と訴えの利益〔花水館事件〕(最判平成21・4・17判時2044号74頁・判タ1297号124頁)」永井和之 = 中島弘雅 = 南保勝美編『会社法新判例の分析』(中央経済社) (2017)
- 「不動産強制競売の期間入札において、執行官が無効な入札をした者を最高価買受申出人と定めたとして売却不許可決定がされ確定した場合に、当初の入札までの手続を前提に再度の開札期日を開くこととした執行裁判所の判断に違法がないとされた事例 (最判平成26・11・4判時2253号23頁)」法学研究90巻4号 (2017)
- 「原告の被告に対する不貞行為に基づく慰謝料請求権が破産法253条1項2号の非免責債権に該当しないとされた事例 (東京地判平成28・3・11判タ1429号234頁)」法学研究90巻7号 (2017)
- 「特別養子審判の準再審事由 (最判平成7・7・14民集49巻7号2674頁)」水野紀子 = 大村敦志編・民法判例百選Ⅲ親族・相続〔第2版〕(別冊ジュリスト239号) (2018)
- 「第三債務者が差押債務者に対する弁済後に差押債権者に対してした更なる弁済と偏頗行為否認 (最判平成29・12・19判時2370号28頁・判タ1448号52頁・金判1543号28頁)」平成30年度重要判例解説 (ジュリスト1531号) (2019)
- 「配当後の不当利得返還請求と配当異議の要否 (最判平成10・3・26民集52巻2号513頁)」上原敏夫 = 長谷部由起子 = 山本和彦編・民事執行・

保全判例百選〔第3版〕(別冊ジュリスト247号)(2020)

「いわゆる『全店一括順位付け方式』による預金債権の特定が適法とされた事例(名古屋高金沢支決平成30・6・20判時2399号33頁)」法学研究93巻4号(2020)

「固有必要的共同訴訟の成否(3)——共同相続人に対する訴え(最判昭和43・3・15民集22巻3号607頁,判時513号5頁,判タ221号114頁)」高田裕成=畑瑞穂=菱田雄郷編・民事訴訟法判例百選〔第6版〕(別冊ジュリスト265号)(2023)

【解説等】

「調停制度の展望」石川明=梶村太市編『民事調停法』(現代法律実務講座)(1985)(青林書院)

「訴訟告知の効力に関する事件」,「チッソ株主総会決議取消事件」中川淳編集代表『増補判例辞典』(1986)(六法出版社)

「協同組合における組合員の除名制度について」中小企業と組合42巻8号(1987)

「協同組合の総代の地位を争う訴訟について」中小企業と組合43巻5号(1988)

「国際機関への国際裁判管轄」,「再移送の許否」,「移送の手續」,「法人代表者の交替と通知」,「非弁護士活動」,「離縁無効確認の利益」,「仲裁契約の成立」新堂幸司=青山善充=高橋宏志編『民事訴訟法判例百選I』(別冊ジュリスト114号)(1992)(有斐閣)

「会社訴訟」,「証書真否確認の訴え」,「中間確認の訴え」,「法人の内部紛争」宮脇幸彦=林屋礼二編集代表『民事手続法辞典(上)(中)(下)』(1995)(ぎょうせい)

「新しい破産法の概要(上)(中)(下)」市民と法28号,29号,30号(2004)

「倒産法とは何か」法学セミナー622号（2006）

「M&Aと労使関係」労使研（労使関係研究協会）116号（2006）

「第三セクターの経営破綻と地方自治体の損失補償」事業再生実務家協会
公企業体再生委員会編『地域力再生——三セク・地域交通・自治体病
院の再生モデル』（2007）（金融財政事情研究会）

「演習（民事訴訟法）」法学教室331号，333号，335号，337号，339号，341
号，343号，345号，347号，349号，351号，353号（2008-2010）

「消費者破産」法学教室350号（2009）

「赤字第三セクターの債務整理が進まないのはなぜ？」銀行法務21第720号
（2010）

〔学会報告・シンポジウム報告等（代表的なもののみ）〕

研究報告「決議訴訟の機能と訴えの利益」第57回日本民事訴訟法学会大会
（1987年5月17日，於 東北大学）

シンポジウム報告「企業買収をめぐる裁判制度の問題点」第83回（1991年
度前期）九州法学会大会（1991年6月15日，於 九州大学）

シンポジウム報告「株主代表訴訟の制度趣旨と現状」第65回日本民事訴訟
法学会大会（1995年5月21日，於 東洋大学）（その内容は，日本民事
訴訟法学会編・民事訴訟雑誌42号に掲載）

ワーク・ショップ主宰・報告「会社法上の訴訟の被告適格」第62回日本私
法学会大会（1999年10月10日，於 同志社大学）

シンポジウム報告「司法制度改革と民事訴訟プラクティス」2003年度日本
法社会学会学術大会（2003年5月17日，於 青山学院大学）

シンポジウム報告「会社法の制定と民事手続法上の問題点」第78回日本民
事訴訟法学会大会（2008年5月18日，於 大阪市立大学）（その内容は，
日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌55号に掲載）

シンポジウム報告「ABLの現在・過去・未来——実務と比較法との対話」第28回金融法学会大会（2011年10月8日，於 キャンパスプラザ 京都）

シンポジウム報告「倒産法制の再構築に向けて」大阪弁護士会・東京弁護士会主催倒産法改正シンポジウム（2013年3月27日，於 大阪弁護士会館）（その内容は，金融法務事情1971号に掲載）

シンポジウム報告「日本の金融ADRの現状と課題」韓国・西江大学校金融法センター（Financial Law Center of Sogang University）主催の国際シンポジウム“Alternative Means of Resolving Financial Disputes : Trends and Prospects with Emphasis on Arbitration”（2013年11月22日，於 Korea Seoul）

シンポジウム司会・報告「事業再生のツールとしての倒産ADR——挑戦するADR」2015年度仲裁ADR法学会大会（2015年7月11日，於 学習院大学）（シンポジウムの内容は，『仲裁とADR』第11号に掲載）

シンポジウム報告「倒産ADRの現状と課題」日韓・韓日倒産処理法シンポジウム（日本学術振興会・韓国研究財団・2国間交流事業共同研究）（2017年2月4日，於 早稲田大学）

シンポジウム報告「日本の事業再生制度の現状と将来の課題」東アジア倒産再建協会主催・第9回東アジア倒産再建シンポジウム（2017年11月25日・26日，於 東京・グランドプリンスホテル高輪）

研究報告「暗号資産をめぐる民事執行法上の問題点」韓国民事執行法学会・大法院主催の「〔韓国〕民事執行法制定20周年記念学術大会」（2022年6月17日，於 韓国大法院 Korea Seoul）（報告内容は，ハンゲル語訳も含めて，韓国民事執行法学会誌『民事執行法研究』18巻2号〔2022〕に掲載）

[書評・文献紹介]

「Schmidt,Karsten ; Fehlerhafte Beschlüsse in Gesellschaften und Vereinen (I)(II)—— Nichtigkeit, Anfechtbarkeit und Nichtigerklärung als Strukturprinzipien des inneren Verbandsrecht—— ; Die Aktiengesellschaft 1977,s,205ff.,243ff.」日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌 28号 (1982)

「伊藤眞『破産法〔新版〕』(有斐閣, 1991)」法学教室140号 (1992)

[座談会・対談等]

「株主代表訴訟の手続法的検討」ジュリスト1062号 (1995)

「株主代表訴訟の手続法上の問題点」民商法雑誌115巻4 = 5号 (1997)

「イギリスの企業倒産手続の構造と会社法との接点」企業と法創造3巻1号(通巻7号)(早稲田大学21世紀COE) (2006)

「地方再生を考える①——土地活用による地域復興——」ターンアラウンドマネージャー2007年4月号 (2007)

「自治体再生の政策学」北海道大学公共政策大学院『年報・公共政策学』2号 (2008)

「事業担保をめぐる議論」東京弁護士会倒産法部編『担保法と倒産・金融の実務と理論——担保法の検討課題』(別冊NBL178号)(商事法務) (2021)

[報告書等]

「保険会社倒産手続立法のあり方」(高橋宏志教授〔現・東京大学名誉教授〕, 岩原紳作教授〔現・東京大学名誉教授〕, 山下友信教授〔現・東京大学名誉教授〕, 宮川知法教授〔元・大阪市立大学教授〕, 山本弘教授〔元・神戸大学教授〕との分担執筆)ジュリスト1080号 (1995)

『事業再生 ADR 制度検討研究会報告書』（分担執筆）NBL943号（2010）

『事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会報告書』（分担執筆）（2015）（商事法務）

倒産労働法研究会『韓国整理解雇事件実態調査報告書』福島大学行政社会論集28巻2号（2016）（金炳学氏〔元・福島大学准教授〕，池田悠氏〔現・北海道大学教授〕との共同執筆）

〔巻頭言等〕

「和議に代わる再建型手続としての民事再生」Credit & Law 124号（2000）

「倒産処理の早期申立て実現のための試論」金融法務事情1578号（2000）

「赤字第三セクターの債務整理のための特例地方債」金融・商事判例1322号（2009）

「民法653条2号の規律は果たして妥当か？」金融・商事判例1329号（2009）

「ABLにおける担保権実行手続と再建型倒産手続との関係」金融・商事判例1338号（2010）

「JALの会社更生と整理解雇問題」金融・商事判例1358号（2011）

「多数決による事業再生ADR成立の可能性」金融・商事判例1399号（2012）

「倒産・担保法制から見たイギリス法とアメリカ法」金融法務事情1962号（2013）

「債務整理開始通知の『支払停止』該当性について」金融・商事判例1421号（2013）

「会社役員の地位と民法653条2号改正論議」金融・商事判例1433号（2014）

「求められる倒産法制の改正」ビジネス法務14巻6号（2014）

「監査役権限の限定登記と会社の訴訟代表者」金融・商事判例1454号
(2014)

「近時の行政型倒産 ADR 盛況に潜む危険な兆候について」金融・商事判例1499号 (2016)

「令和元年改正民事執行法の意義」Business Law Journal 2020年6月号
(2020)

「電子メールの送信者情報の開示と『通信の秘密』保護の壁」金融・商事判例1633号 (2022)

[その他]

「オックスフォードにて」ジュリスト1138号 (1998)

「事業再生 ADR のルーツとしてのイギリス倒産法」事業再生実務家協会
ニューズレター4号 (2012)

「病院倒産法研究会から和議法研究会，そして民事再生法制定へ」新堂幸
司編集代表『日本法の舞台裏』(2016) (商事法務)

「倒産実務と外国法研究」第二東京弁護士会倒産法研究会『倒産法研究会
30周年記念誌』(2018) (第二東京弁護士会)

「私のこれまでの研究の軌跡と今後の課題」専修大学法学研究所所報58号
(2019)